

第2期いわき創生総合戦略 [概要版]



総合政策部 創生推進課





1.はじめに

- 1-1 第2期総合戦略策定の経過
- 1-2 第2期総合戦略の概要

2.いわき市人口ビジョン

- 2-1 人口の現状
- 2-2 人口の将来推計
- 2-3 本市の展望人口
- 2-4 目指すべき将来人口の方向性

3.いわき創生総合戦略

- 3-1 第1期総合戦略の成果と課題
- 3-2 関係機関等ヒアリングで出された主な意見
- 3-3 基本的な考え方
- 3-4 戦略の体系
- 3-5 いわき創生の基本目標
- 3-6 3つの重点推進モデル
- 3-7 12の政策パッケージ

第2期総合戦略策定の経過



- ・第2期戦略の策定に当たっては、次のような手順で進めてきた。

主な取組み	時期	内容等
現行戦略総括	R1.11月～	・政策パッケージの達成状況・効果及びKPIの状況等について、庁内照会や関係機関等ヒアリングなどにより検証
社会動向や地域課題の把握		
国等の動向把握	随 時	・地方創生に係る社会の変化や国の動向等を適宜把握
関係機関ヒアリング	R2.1月～12月	・市民団体、学校、市内外の企業・起業家等へ、社会情勢や地域の課題、地域の強み・弱み・特性、望ましい地域の姿、地域の課題等解決に必要な手法やアイデア等について、聞き取りや意見交換を実施(延べ140件以上)
庁内ヒアリング	R2.5月～	・現行戦略における取組みの現状と課題、次期戦略に位置付けるべき施策やKPIについて、聞き取りや意見交換を実施
いわき商工会議所地域 経済振興プラン検討会議	R2.6月～R3.1月	・「ウイズコロナ時代における地域経済振興プラン」策定会議に参画
市議会との意見交換	R3.1月～3月	・市議会政策総務常任委員会との意見交換
人口の独自推計等	R2.5月～12月	・直近の国勢調査(平成27(2015)年)や合計特殊出生率、生残率、原発避難者の帰還意向等を加味し推計及び分析
素案に対する市民意見等の 募集	R3.2月～3月	・市民意見募集(パブリックコメント)(1名/3件) ・いわき創生戦略会議委員からの意見募集(2名/15件)



総合戦略の位置付け

「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、人口減少の克服を地域活力の向上に向け、第1期総合戦略の検証結果などを踏まえた、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すもの。

計画期間

人口ビジョン：令和2(2020)年から令和42(2060)年までを対象

創生総合戦略：令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間

推進体制

総合戦略を効果的・効率的に推進し実現していくためには、市民や地域、行政、関係団体、金融機関、民間事業者など、多様な主体の協働による取り組みが不可欠

課題や目標を共有し、それぞれが「自分ごと化」しつつ、強かに連携・推進していく体制を取り組みごとに構築 ⇒ **共創のまちづくり**

進捗管理

年度ごとにPDCAサイクルにより、政策及び施策の効果検証等を行い、必要に応じた見直しを行う



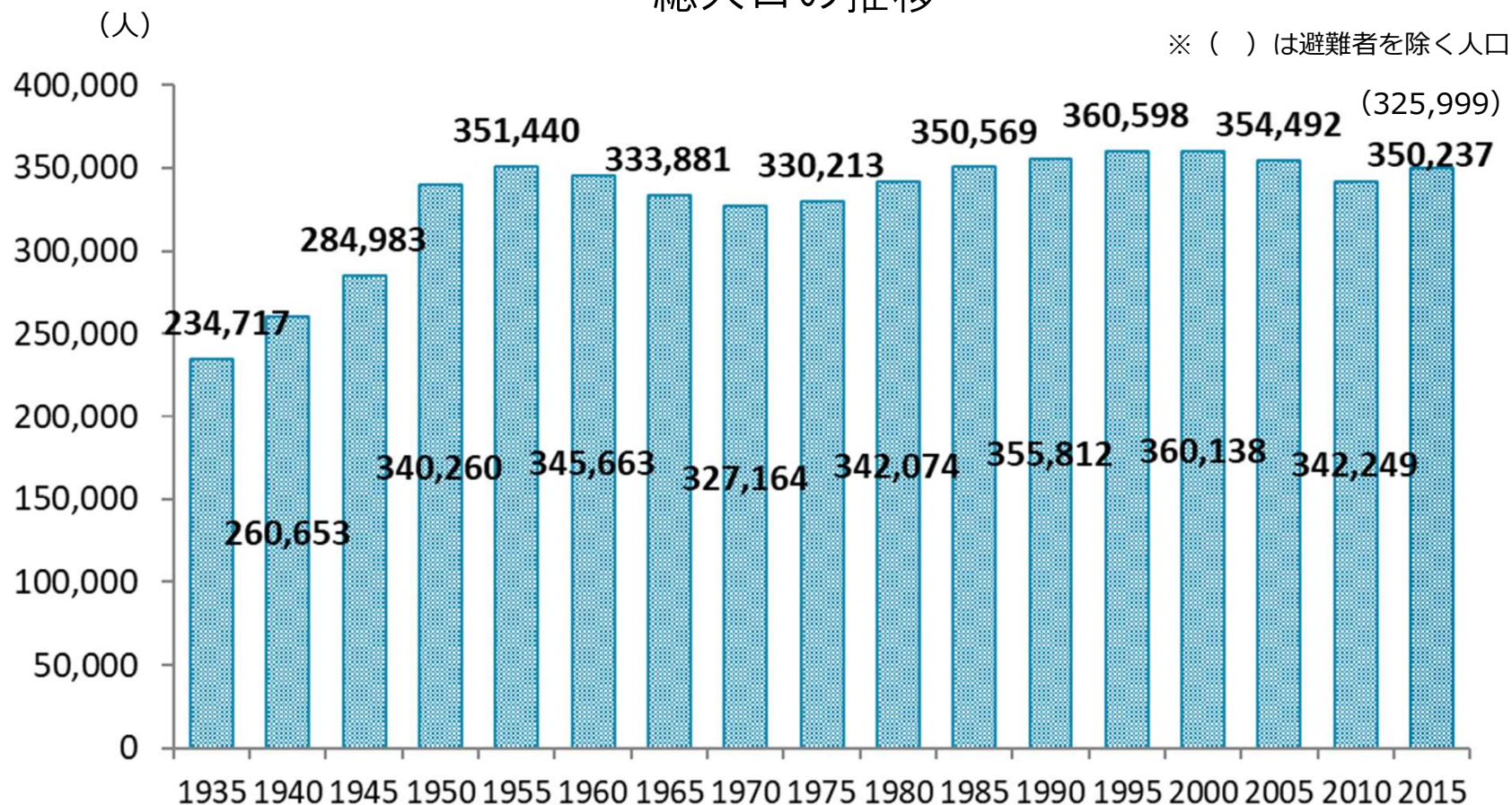
2. いわき市人口ビジョン



人口の現状



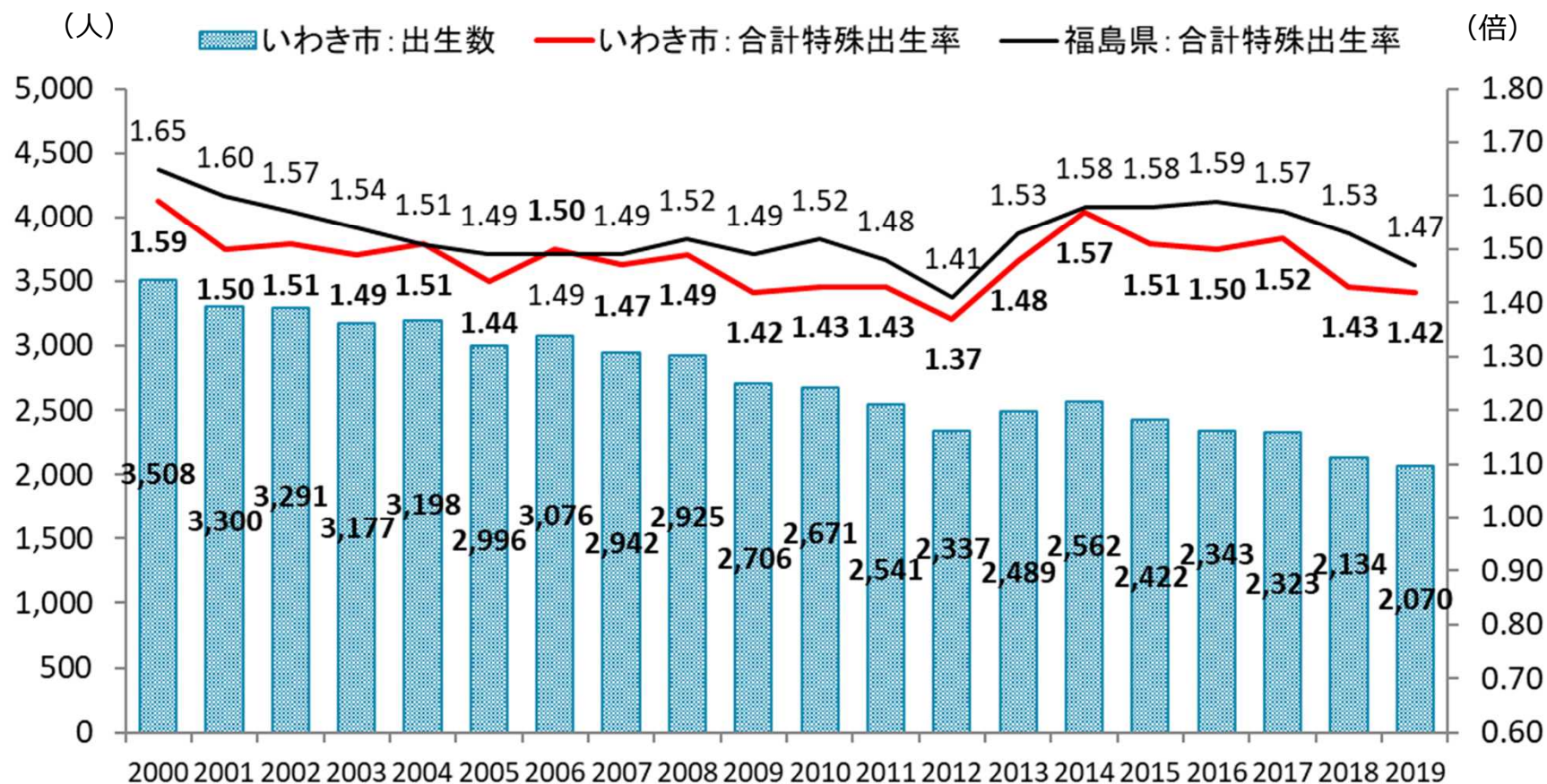
総人口の推移



- 上記のグラフは国勢調査に基づくものですが、本市の人口は、1998年の361,934人（住民基本台帳ベース）をピークに人口が減少しています。
- 震災後は、原発避難者等の影響もあり、人口が若干増加しています。



出生数と合計特殊出生率の推移



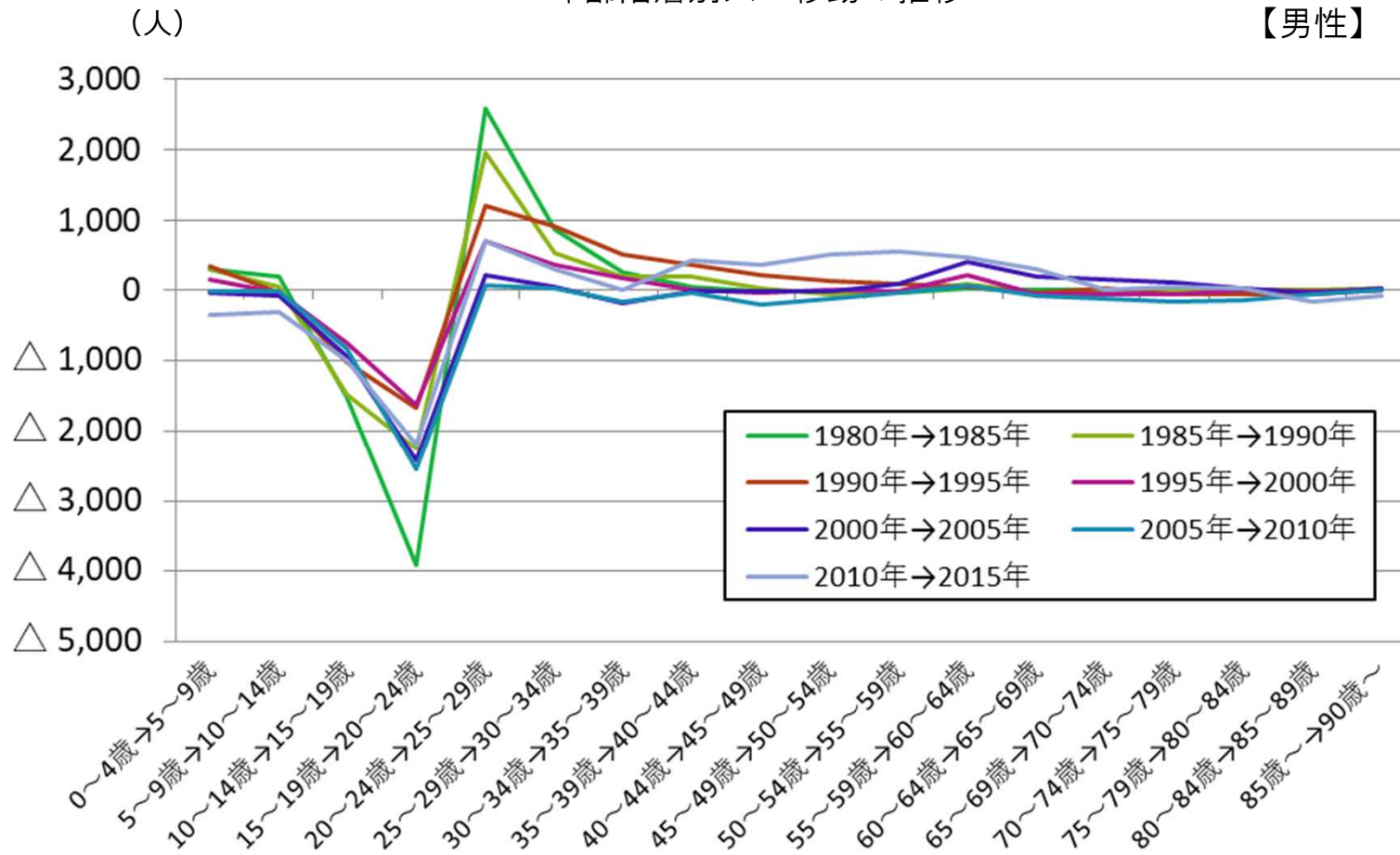
■ 出生数および合計特殊出生率は、東日本大震災の影響により2012年に低下しました。その後2014年まで上昇傾向となっていました。近年は再び減少傾向となっています。



人口の現状



年齢階層別人口移動の推移



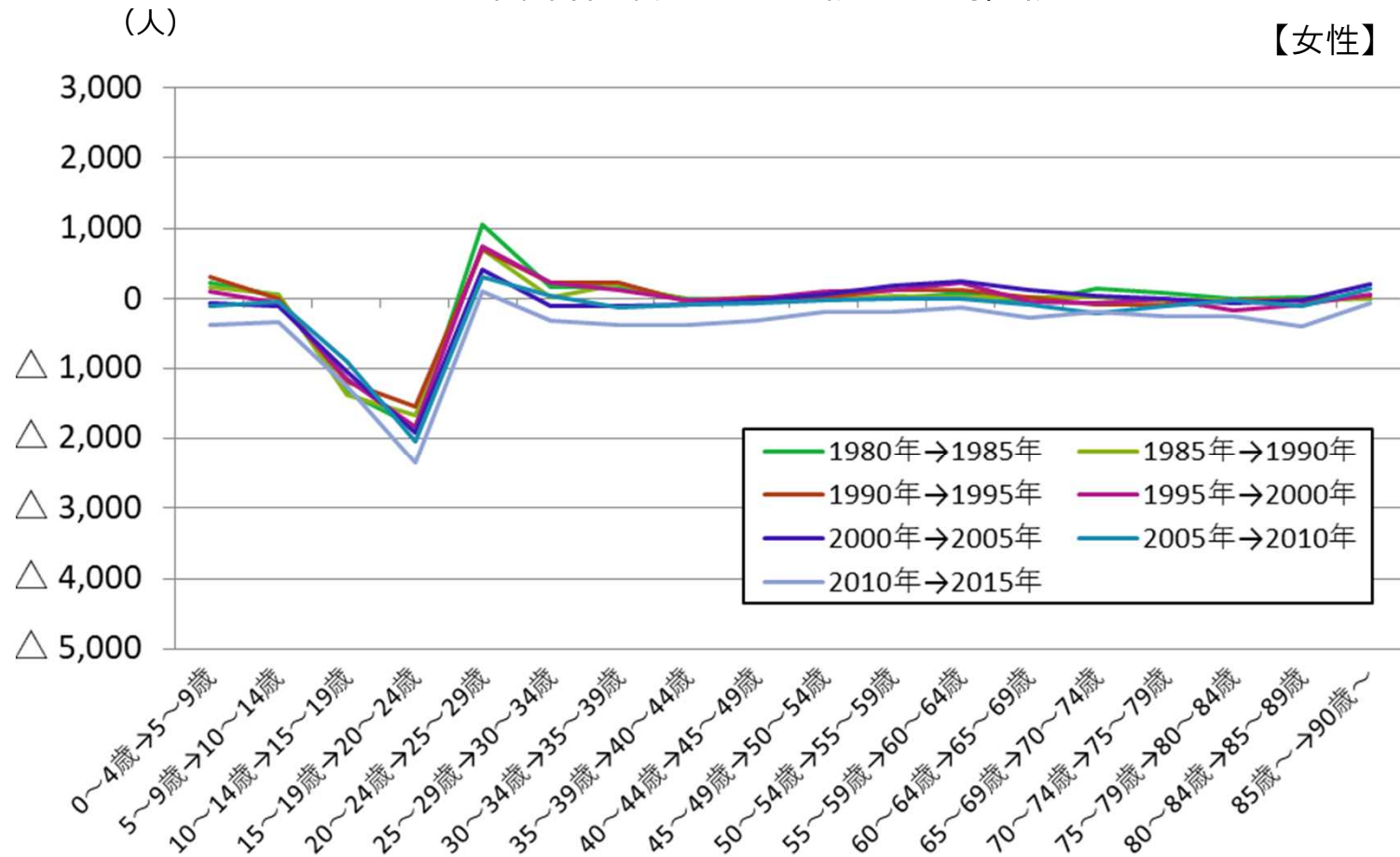
- 国勢調査から純移動数（転入－転出）を年齢5歳階層別にみると、男性では、10歳代から20歳代前半にかけて転出超過となっています。
- また、近年は大学等卒業後の20歳代後半にかけての戻り幅が少なくなっています。



人口の現状



年齢階層別人口移動の推移



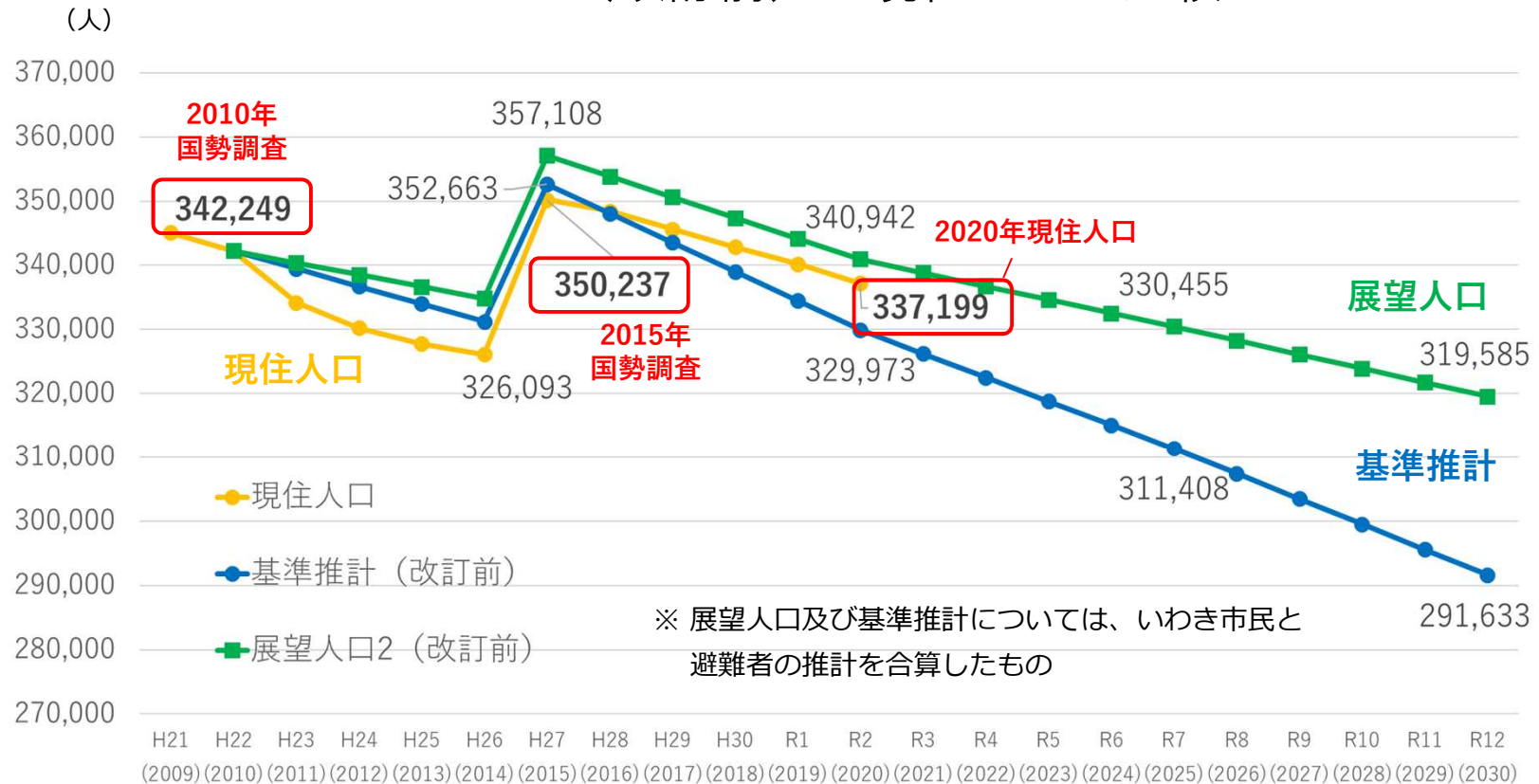
- 女性も、男性同様に10歳代から20歳代前半では転出超過となっています。
- 更に、20歳代後半での戻りが少なく、近年は多くの年代で転出超過となっています。



人口の現状



人口ビジョン（改訂前）と現住人口の比較



- 震災後、市外への避難等により、人口が大幅に減少しましたが、市外からの避難者が約2万4千人流入したことから、震災後最初の国勢調査結果（2015年）によると、現住人口は350,237人となっています。
- その後、2016年以降の現住人口は第1期の戦略での「基準推計」を上回って推移していますが、震災後の特殊な事情があるため、2020年の国勢調査結果を見極める必要があります。



人口の将来推計 [条件設定]



- 将来人口及び政策により人口動態が改善した場合の展望人口を、次の条件により推計した。

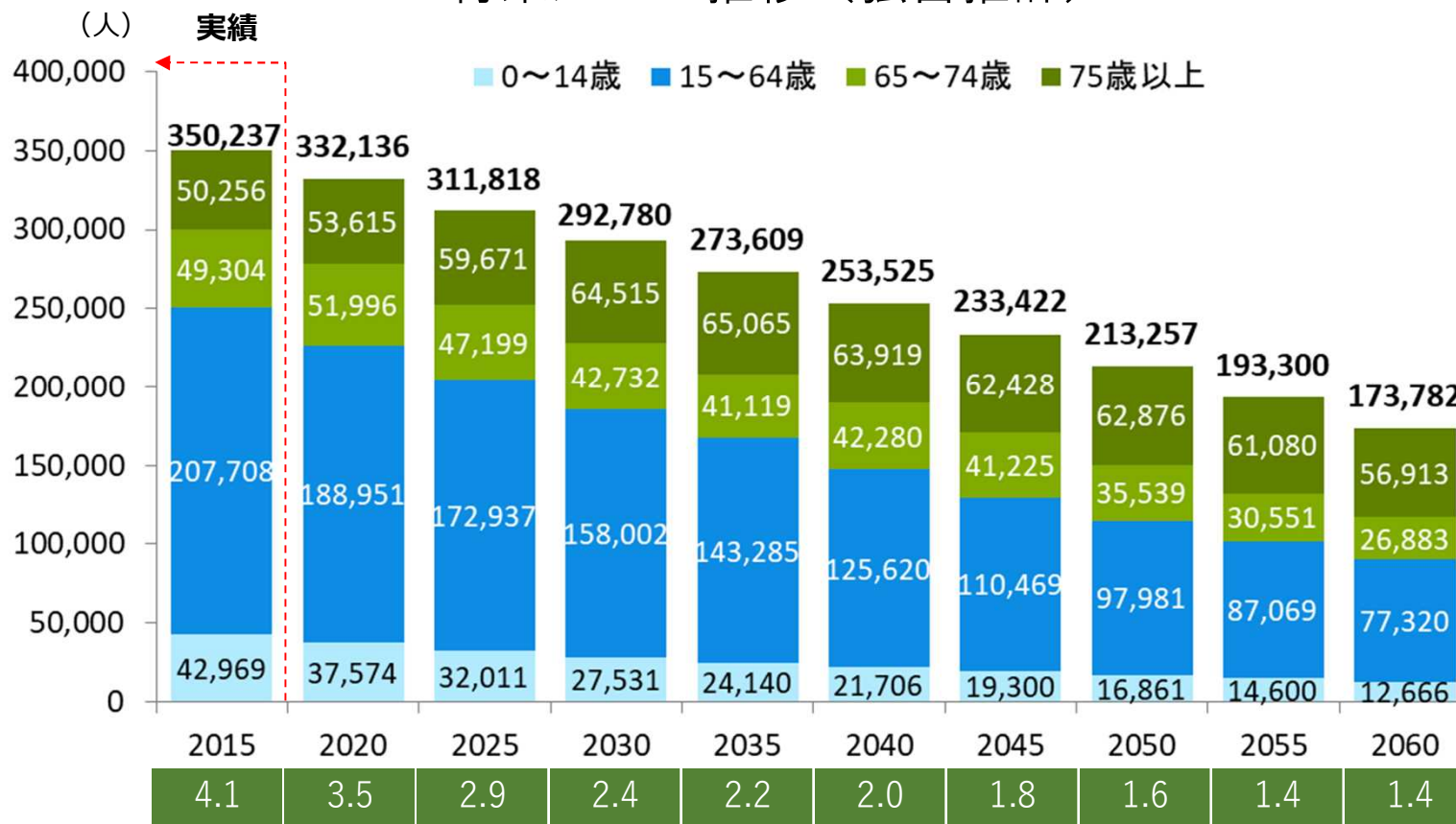
	自然動態	社会動態
基準推計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合計特殊出生率 国立社会保障・人口問題研究所の全国将来推計人口（中位推計）の推移トレンドを、いわき市の実績値に当てはめて算出 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 純移動率 1995年から2015年までの国勢調査における実績値をもとに、地区別、5歳階級別に純移動率を算定 ■ 原発避難者については、復興庁の意向調査において「帰還の意向がある」と回答した避難者全員が、2025年までに帰還すると仮定。
展望人口1	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島県の県民アンケートにおける希望出生率2.11を2040年に達成し、以降維持するものと仮定 (改訂前) 2040年に2.16を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 基準推計と同様
展望人口2	<ul style="list-style-type: none"> ■ 展望1と同様 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会動態が現在より良好だった過去の時点（1995年→2000年）まで回復すると想定 ■ 加えて、女性については、15~19歳→20~24歳の純移動率を、さらに3割回復すると想定



人口の将来推計



将来人口の推移（独自推計）



1人の後期高齢者を支える生産年齢人口の割合

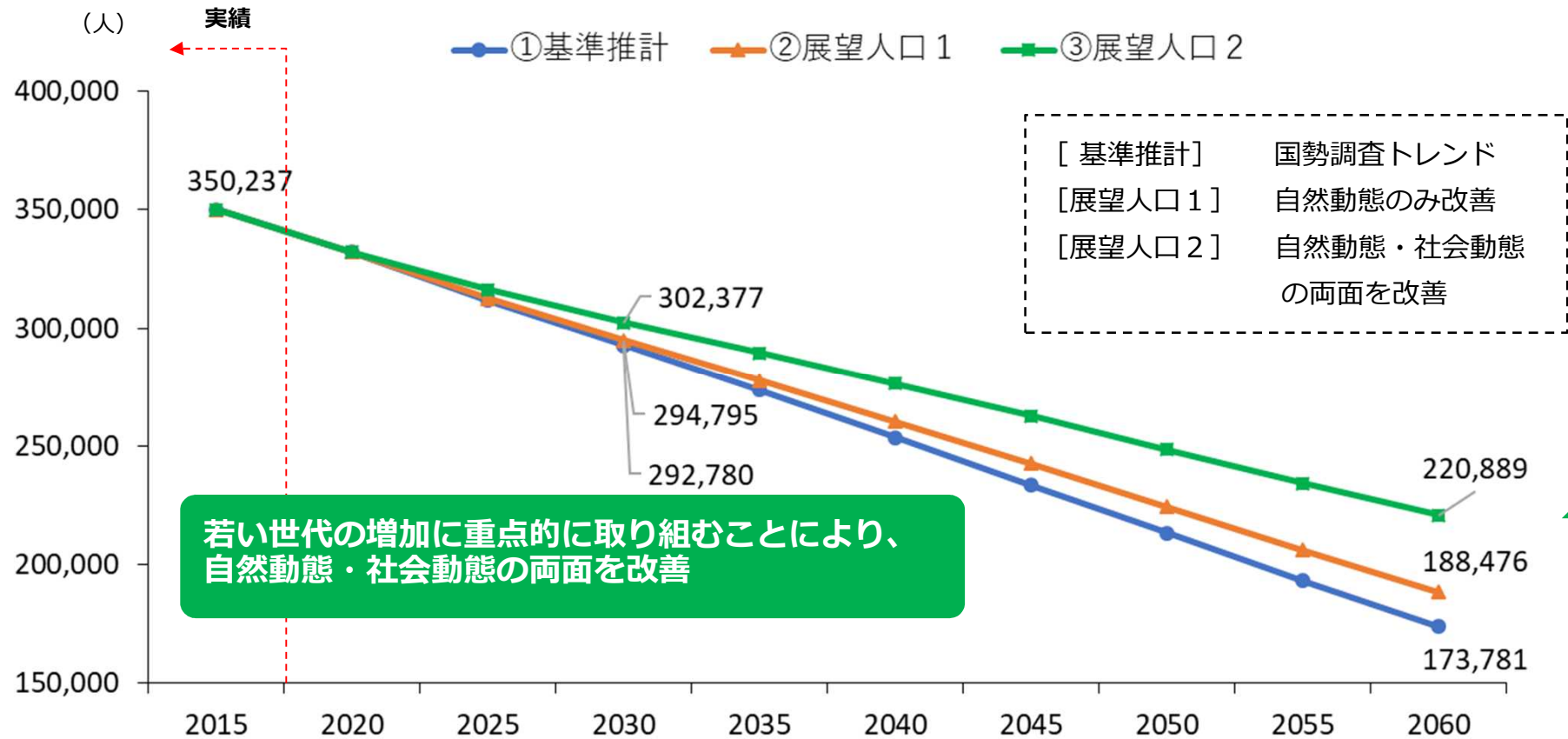
- 過去4回分の国勢調査の人口トレンドを踏まえた推計では、2030年の人口は29万2千人、2060年は17万3千人と推計されます。（2015年比△50.4%）
- また、2015年は生産年齢人口の4.1人で1人の後期高齢者を支えています。2060年には生産年齢人口1.4人で1人の後期高齢者を支えることになると推測されます。



本市の展望人口



人口減少対策に重点を置いた政策を実施し、目標が達成された場合の将来展望



図表 6 本市の展望人口

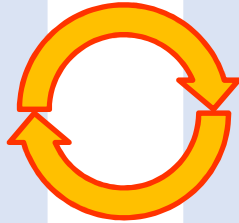
■ 自然動態・社会動態の両面の改善が図られた [展望人口 2] では、2030年に約30万人、2060年に約22万人の人口が維持されると推計されます。



2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持することを目指す

自然動態を改善させる取組み

- 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる



社会動態を改善させる取組み

- まちの魅力を高める
- 若い世代の就労の希望をかなえる
- 若い世代のU I Jターンを増加する

これらを総合戦略に位置付け、重点的に実施



3. いわき創生総合戦略

第1期総合戦略の成果と課題(1)



基本目標1 “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。

- **いわきネウボラの制度実施のほか、増加する保育需要への対応や放課後児童クラブの拡充などにより、子育てしやすい環境づくりの面で一定の成果が上がっており、また、市内高校生の地元就職率や障がい者の雇用率などの指標も順調に進捗。**

【主な成果・取組み】

- ・ 妊娠期から子育て期まで総合的な支援を行う「いわきネウボラ」の創設
 - ・ 産学官連携による人財育成組織「いわきアカデミア推進協議会」の設立
 - ・ 奨学金返還支援制度「市未来につなぐ人財応援奨学金返還支援事業」の創設
- 自然動態の指標である「**合計特殊出生率**」及び「**出生数**」は**減少傾向**にあり、また、「**婚姻率**」も**低下傾向**にあるため、「**結婚**」から「**妊娠・出産**」までを支える**取組みの強化**や、現行のいわきネウボラのさらなる活用促進に向けた取組みが必要である。
- また、医師の確保に向けては様々な取組みを講じているが、指標の改善までには至っていない状況であり、今後も国・県と連携した継続的な取組みが必要である。

KPI	2020(R2) 目標値	2015 (策定時)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
合計特殊出生率	1.71	1.57 (H26)	1.51 (H27)	1.50 (H28)	1.52 (H29)	1.43 (H30)
出生数	2,600人	2,562人 (H26)	2,422人 (H27)	2,343人 (H28)	2,323人 (H29)	2,134人 (H30)



基本目標2 市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる。

○ 「選ばれるまちづくり」を主眼とする目標に対して、**シティセールス等による市のブランドイメージの向上や、文化・スポーツの振興などが着実に進展**している。また、市民や市民団体など、まちづくりの担い手の確保も着実に拡大しつつある。

【主な成果・取組み】

- ・ いわき市以和貴まちづくり基本条例の制定
- ・ 市シティセールス基本方針の策定（フラシティいわき）
- ・ グリーンスローモビリティを活用した次世代交通システムの実証

● 観光・交流の拡大に向け、**観光交流人口や宿泊数などの指標を位置付けているが、未だ原発事故による風評などの影響により苦戦している状況**にあるため、今後もあらゆる資源を活用し人の流れを創出する取組みを強化していく必要がある。

KPI	2020(R2) 目標値	2015 (策定時)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
15～24歳の 転出超過数	4,876人	6,419人 (H22国勢調査)	4,606人 (H27国勢調査)	4,606人 (H27国勢調査)	4,606人 (H27国勢調査)	4,606人 (H27国勢調査)
25～29歳の 転入超過数	1,376人	303人 (H22国勢調査)	1,860人 (H27国勢調査)	1,860人 (H27国勢調査)	1,860人 (H27国勢調査)	1,860人 (H27国勢調査)



第1期総合戦略の成果と課題(3)



基本目標3 地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

○ 若い世代の社会動態を改善するための「地域のしごと」や「まちの魅力」の創造という目標に対して、**製造業分野に係る指標をはじめ、多くの指標が順調に推移**している。

【主な成果・取組み】

- ・ 風力産業クラスター形成に向けた産業基盤強化（中核的企業の誘致・大学等との連携）
- ・ 本社機能移転等事業者奨励金制度の創設（常磐共同火力(株)・(株)クレハ）
- ・ 産学官連携による蓄電池や水素の利活用促進
- 一方、農林水産業分野においては、**原発事故による風評などの影響から、失われた販路の回復が課題**となっているほか、第一次産業をはじめ、中小企業や小規模事業者等においても、**事業承継や担い手の育成・確保などが課題**となっています。

KPI	2020(R2) 目標値	2015 (策定時)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
雇用創出数 (製造業)	24,000人	22,740人 (H25)	23,279人 (H26)	23,279人 (H26)	23,678人 (H29)	24,434人 (H30)
製造品出荷額等	10,548億円	8,793億円 (H25)	9,137億円 (H26)	9,137億円 (H26)	9,144億円 (H28)	9,538億円 (H29)
付加価値額 (製造業)	3,513億円	2,606億円 (H25)	2,721億円 (H26)	2,721億円 (H26)	2,541億円 (H28)	2,770億円 (H29)
企業誘致件数 (新規累計)	21件	7件 (H26)	24件 (17件/H27)	32件 (8件/H28)	46件 (14件/H29)	55件 (9件/H30)
従業員1人あたりの 付加価値額	1,464万円	1,146万円 (H25)	1,169万円 (H26)	1,169万円 (H26)	1,075万円 (H28)	1,169万円 (H29)



第1期いわき創生総合戦略の総括

(戦略の目的)

人口減少に
歯止めをかけ
人口構造を
改善する

(現時点の評価)

自然動態の指標である「合計特殊出生率」及び「出生数」が改善されておらず、また、「婚姻率」も低下傾向にあるため、今後、更に人口減少が進む可能性があり、戦略に基づく複合的・重層的な取組みの強化が必要である。社会動態については、一定の成果が見られ改善傾向にあるものの、関係・交流人口、移住・定住人口の拡大に向けた更なる取組みが必要である。

また、2020年の国勢調査の結果に基づく再評価が必要。

将来にわたり
まちの活力を
持続する

市のブランドイメージの向上や若い世代の確保に向けた取組みなどで一定の進捗が見られるが、今後も、転入者の増加やまちの活力向上に向けて、「選ばれるまち」となるよう、まちの魅力の向上などに取り組んでいく必要がある。

また、原発事故の風評や新型コロナウイルスの影響などから、観光や農林水産業の分野では、厳しい状況が続いており、改善に向けた継続的な取組みが必要である。



ひと：若い人における意欲の低さ、地域づくりの他人ごと化を懸念

- ・若い人の中に「自らやり遂げる」という意欲をあまり感じない地域だと思う。
- ・元気のある若手起業家をもっと輩出する取組みが必要だと感じている。
- ・地域づくりが他人事になっていることが問題だと感じている。
- ・福祉活動やボランティア活動など、地域の中で関わってくれる人が限定的である。

まち：地域資源の有効活用・ブランディング化が必要、地域交通や健康づくりに課題

- ・会津、中通りにはない「海」という資源をもっと利用し、観光交流人口の拡大に取り組むべき。
- ・数年前、結婚を機にいわきにIターンした。その際、湯本の強みは温泉だと感じた。
- ・あらためて「日本のハワイ」を打ち出しブランド化を進めた方がよい。
- ・交通弱者が安心して生活できる地域にしてほしい。
- ・市民の運動不足(特に子供)が課題。運動してもらう仕掛けが必要。

しごと：社会経済環境等の変化を捉えた事業展開が必要、人財確保が課題

- ・新型コロナウイルスの影響でテレワークが普及し、生活スタイルに変化が生じている。地域経済の活性化を図るためには、この変化に対応した先を見据えた仕掛けが大切である。
- ・人手不足と高齢化が経営上の課題である。
- ・短時間労働等を増やし、子育て中の女性を活用すれば、社会全体の生産性を上げられるのではないか。
- ・市民の賃金を上げることが重要。外国人を活用し、販路開拓をしなければならない。



第2期総合戦略は、第1期総合戦略の検証結果や関係機関等ヒアリングにより明らかになった地域課題等を踏まえるとともに、国・県の総合戦略を勘案しながら、次の基本的考えに沿って策定を進めた。

第2期戦略策定に向けた基本的考え

- 現行戦略の政策を基本とし継続した取組みを進める**
- 地方創生の観点から**高い効果の発揮が期待できる施策に絞り込む**
- Society5.0の実現や、頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響など、**環境の変化や社会の要請等により特に意識して取り組むべきモノ・コトを新たに盛り込む**

【特に意識して盛り込むモノ・コトの例】

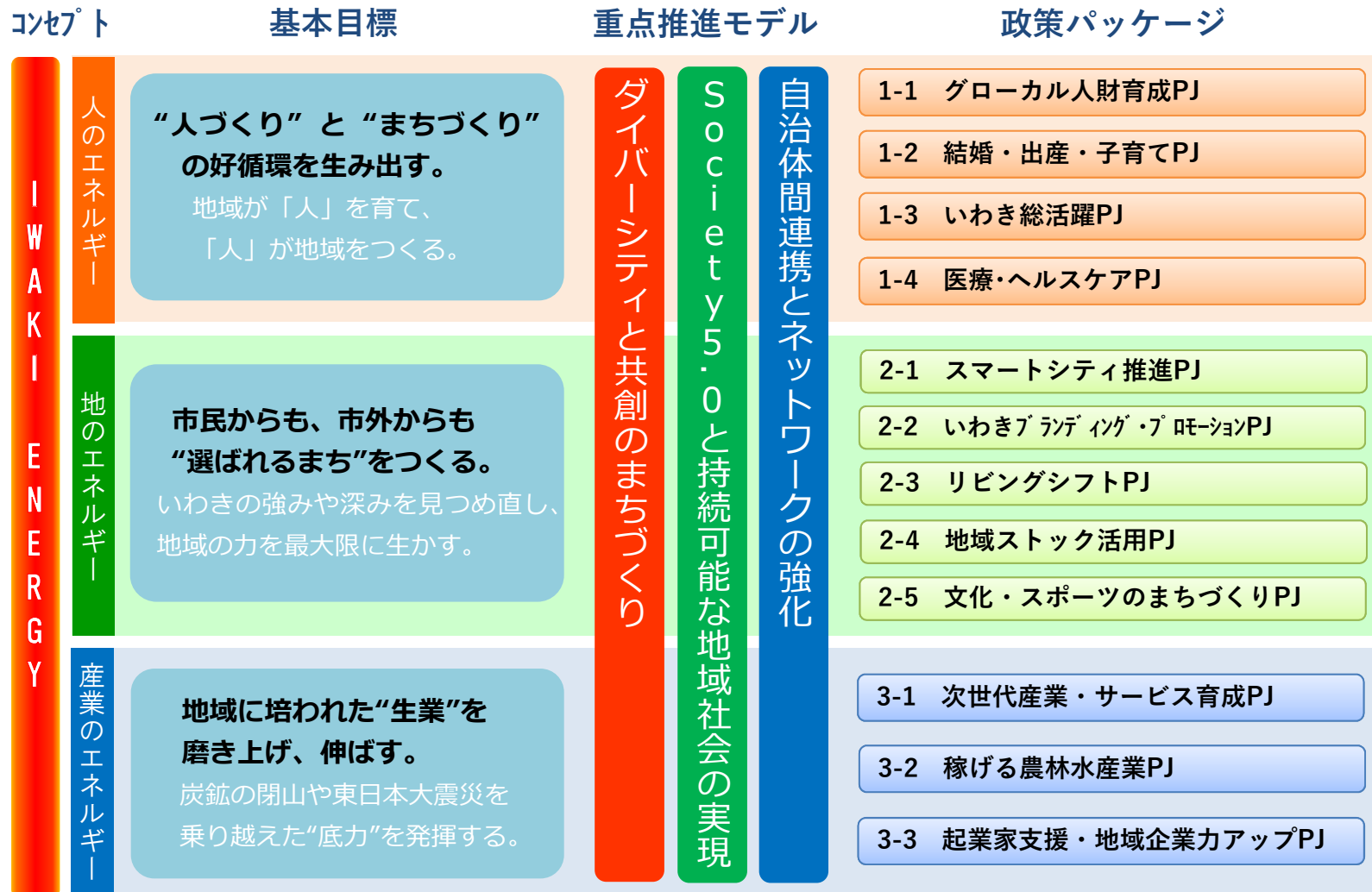
- ・「共創」は取組み全体の前提
- ・ダイバーシティ（誰もが活躍できる地域社会）の推進
- ・Society5.0の実現への対応（スマート社会の推進等）
- ・SDGsへの対応とサステイナブル(持続可能)な地域社会の構築
- ・シェアリング社会等への対応
- ・広域連携の取組み（近隣自治体及び港区等連携自治体）等



戦略の体系



第1期戦略のコンセプトと基本目標を引き継ぎつつ、目標実現に向けて3つの重点推進モデルと12の政策パッケージを位置付け





いわき創生の基本目標



・いわき市の未来の“あるべき姿”を実現するために、第1期戦略に掲げた3つの基本目標を受け継ぎ、行政はもとより、民間事業者やNPOなどの地域団体、市民一人ひとりが知恵と力を結集し、「いわき創生」に向けた戦略を進めていく

基本目標1

“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。

- 子どもから大人まで、誰もがいわきの歴史や文化を知る機会をつくり、市民の誇りや郷土愛を醸成していきます。
- いわきで育った人が、また次の世代を支え育てる風土をつくります。
- 子育てしやすいまちを、未来を、わたしたちみんなで築いていきます。

基本目標2

市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる。

- いわきの多様性に富んだ地域資源(=人、土地、風景、味など)を改めて見つめ直し、掘り起こし、深めます。
- 温暖な気候と豊かな自然、海と山に囲まれた美しい土地の魅力を生かし、文化やスポーツの舞台としての魅力を磨きます。
- 市民自身がいわきの魅力を満喫することで、市外の人々にも面白く、わかりやすく伝えていきます。

基本目標3

地域に培われたなりのわい“生業”を磨き上げ、伸ばす。

- 地域に活力・活気を生み出す、イノベーションの気風を育てていきます。
- 新しいことに一歩を踏み出し、失敗にも立ち上がるチャレンジ精神を育てていきます。
- セカンドチャレンジができるまちを目指していきます。
- エネルギー資源の域内循環を進めていきます。
- すべての産業において、稼ぐ力の向上を目指していきます。



3つの重点推進モデル(1)



推進モデル1 ダイバーシティと共創のまちづくり

年齢、性別、国籍、心身の状況、学歴、価値観など、一人ひとりが持つ個性を活かし、多様な人財が暮らし活躍できる環境づくりや意識の醸成を進め、多様性が息づくまちを目指します。また、いわき人としての誇りや矜持、郷土愛を育み、各々がそれぞれの立場で“自分ごと化”し主体的にまちづくりに関わる「共創のまちづくり」を推進します。



©JPCF

誰もが活躍できるまちの創生

- ・心のバリアフリーの推進
- ・チャレンジできる環境づくり
- ・多様な人財活用と多様な働き方の推進
- ・ユニバーサルデザインの推進
- ・地域医療の充実と健康寿命の延伸
- etc.



外国人活躍・多文化共生

- ・外国人財活躍の促進
- ・外国人財定着の支援
- ・外国人財活躍による地域のグローバル化
- ・海外自治体との交流促進
- etc.

女性が魅力を感じるまちの実現

- ・女性人財育成と活躍の促進
- ・安心して働ける環境の創出
- ・いわきならではのライフスタイルの提案提供
- ・結婚、出産、子育て支援の充実
- ・再チャレンジ支援
- etc.

ダイバーシティと共創のまちづくり



共創のまちづくり

- ・地域への愛着・誇りの醸成
- ・「自分ごと化」の意識醸成
- ・地域の担い手育成
- ・多様な主体の連携体制構築
- etc.





3つの重点推進モデル(2)



推進モデル2 Society5.0と持続可能な地域社会の実現

行政や地域社会のDX推進、データ駆動型社会やシェアリング社会への対応など、Society5.0の実現に向けた取組みを進めることで、新しい時代の流れを地域の力に変え、便利で豊かな生活や地域の活力・活気に繋がります。また、Society5.0の技術に加え、SDGsの理念・手法に沿った取組みや、地域の資源・特性を活かした地域マネジメントの実現により、持続可能な地域社会の構築を進めます。



Society5.0の実現

- ・都市OSの整備
- ・ビッグデータの活用促進
- ・DXの推進
- ・先端技術の活用促進
- etc.



スマートシティの推進

- ・スマートタウンの推進
- ・スマートモビリティの推進
- ・スマートライフの推進
- ・スマートガバナンスの推進
- etc.

Society5.0と 持続可能な地域 社会の実現

新しい社会への対応

- ・シェアリングエコノミーの推進
- ・データ駆動型社会への対応
- ・新たな産業・サービスの育成
- ・次世代を担う人財の育成
- etc.



持続可能な地域社会の実現

- ・SDGsの推進
- ・結婚・出産・子育て環境の創出
- ・リビングシフトの推進
- ・レジリエンスの強化
- etc.





3つの重点推進モデル(3)



推進モデル3 自治体間連携とネットワークの強化

浜通りや県中・県南、北茨城等の近隣自治体をはじめ、港区等連携自治体、国内外姉妹都市等との広域的な連携やネットワークを強化し、シティセールス、人財育成、産業振興、文化・スポーツ振興、更には資源の共同利用や相互活用などに取組み、互いに「人の流れ」と「地域の稼ぎ」を生み出します。



双葉郡等近隣自治体
・観光・ツーリズムの推進
・文化・スポーツ・経済等振興
・地域間交流の促進
・その他広域連携の推進
etc.



港区等連携自治体
・シティセールスの推進
・教育・文化等交流
・商業・産業の振興
・ワーケーション・二地域居住促進
・地域資源等の相互作用
etc.

自治体間連携とネットワークの強化

姉妹都市
・相互理解・友好親善
・教育・文化等交流
・商業・産業の振興
・世界平和への寄与
etc.



海外自治体
・シティセールスの推進
・教育・文化等交流
・インバウンド促進
・アウトバウンド展開
etc.





12の政策パッケージ（第1期戦略との比較）



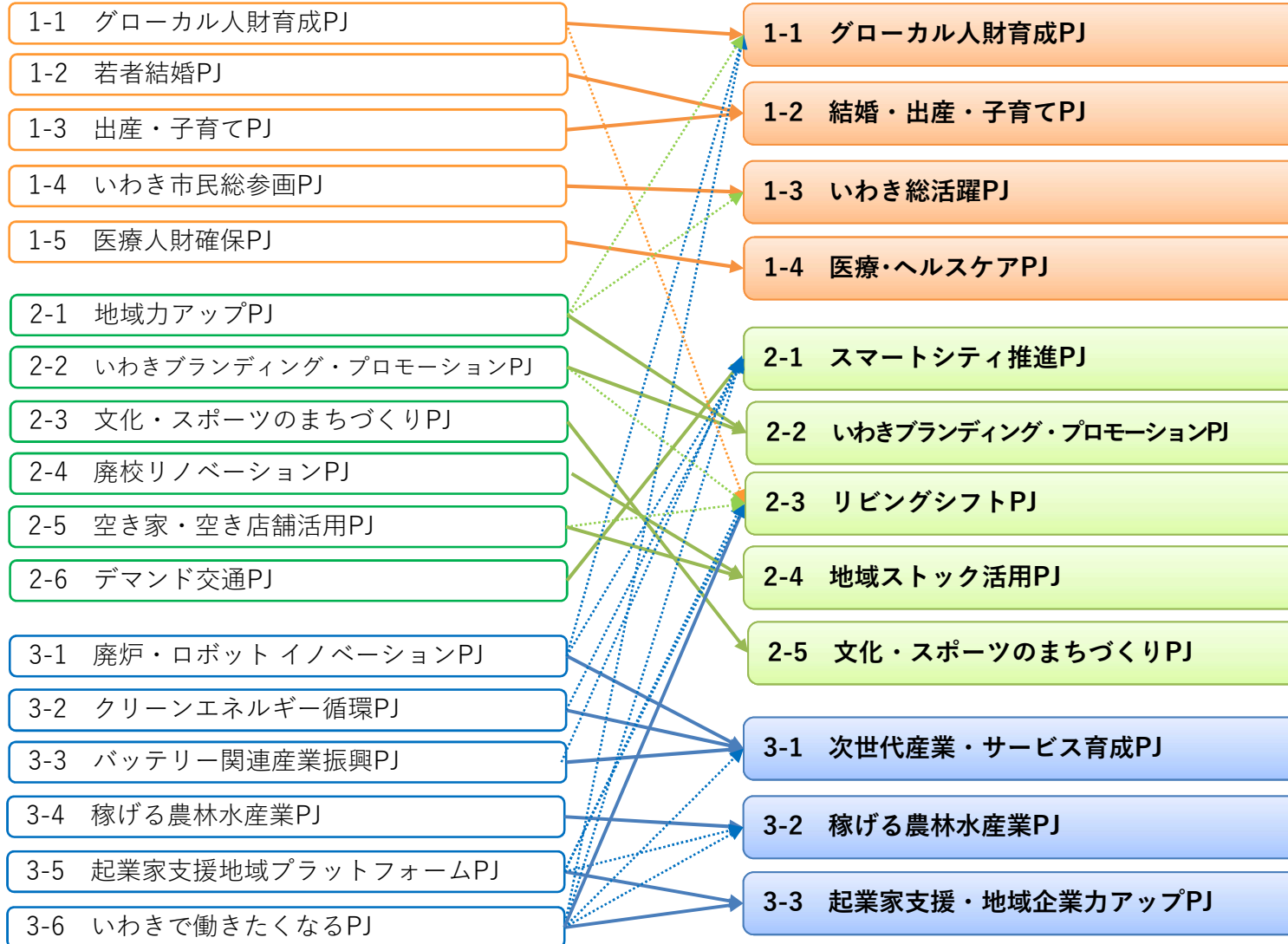
第1期戦略 = 17PJ

第2期戦略 = 12PJ

人づくり

まちづくり

産業づくり





“人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す

グローバル人財育成PJ

- 子どもたちの郷土愛を育み、学力・問題解決力・コミュニケーション力の向上を図るとともに、社会変化に対応できるグローバル人財を育成し地域の競争力を強化。
- 新たな時代を牽引する人財の育成、教育を通じた人財還流、地域全体で教育を支える仕組みを構築。

[主な施策]

- ・地域への愛着・誇りの醸成
- ・キャリア教育のさらなる充実
- ・地域の担い手育成

[主なKPI]

- ・全国学力・学習状況調査結果に基づく正答率

いわき総活躍PJ

- 互いの個性や違いを認め、尊重し、思いやりの気持ちを持って支え合う、誰もが暮らしやすい地域社会を実現
- 市民や団体、学校、企業などの多様な主体が、まちづくりに積極的に参画し、活躍できる地域社会を実現。

[主な施策]

- ・誰もが働きやすい環境づくりの推進
- ・外国人活躍・多文化共生社会の推進

[主なKPI]

- ・市内の外国人を雇用している事業者数・外国人労働者数

結婚・出産・子育てPJ

- 様々なチャンネルで男女の出会いの場を創出し、未婚者を結婚に導くとともに、自然動態の改善に向け市内に戦略的体制を構築。
- きめ細かな相談支援体制の充実、経済的負担の軽減など、安心して妊娠、出産、子育てできる環境、子育て世代が安心して働ける環境を創出。

[主な施策]

- ・男女の出会いの場の創出
- ・安心して子どもを産める環境の創出

[主なKPI]

- ・婚姻率

医療・ヘルスケアPJ

- 医療提供体制の充実に向け、医師や看護師等の確保・育成に向けた様々な取組みを実施。
- 生活習慣に起因する標準化死亡率が高いことなどから、スポーツやIoT、ビッグデータの活用等により、市民の健康増進を図る。

[主な施策]

- ・医療人財確保に向けた取組み
- ・医療提供体制の整備に対する支援
- ・市民の健康増進

[主なKPI]

- ・人口10万人あたり医療施設従事医師数

※ KPI（重要業績評価指標）とは、目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと



市民からも市外からも“選ばれるまち”をつくる

スマートシティ推進PJ

- Society5.0の実現に向け、スマートシティを推進し、地域課題の解決や豊かに暮らすことができる地域社会を構築。
- ビックデータの利活用やDXにより、新たなサービス・ビジネスモデルの構築や働き方改革を推進。
- 新しい社会への対応として、データ駆動型社会への対応や人流データの活用など新たなサービスの活用を推進。

[主な施策]

- Society5.0への対応
- スマートタウンの推進
- スマートモビリティの推進

[主なKPI]

- 先端技術を活用したプロジェクト数

リビングシフトPJ

- 様々なライフスタイルを提供し、若い世代、特に女性をターゲットとしたUIターンを推進
- ワークেশョンの推進や企業間のマッチング機会創出等により、人・企業・資本の誘致を促進。

[主な施策]

- 様々なライフスタイルの提供
- マッチング機会の創出

[主なKPI]

- IWAKIふるさと誘致センターを介した移住実績

地域ストック活用PJ

- 様々な資産や能力など、遊休資産等を有効活用できる環境を構築し、地域の課題解決や経済の活性化を図り、生活の魅力や質を向上。

[主な施策]

- 空き家・空き店舗等の利活用の更なる促進
- シェアリングエコノミーの推進

[主なKPI]

- 空き家バンクを経由した成約実績

いわきブランディングプロモーションPJ

- フラを切り口とした都市イメージのブランド化、ターゲットを明確にした効果的なプロモーションを実施し、市外からの「人の流れ」を創出。
- 多様な地域資源を活用し、様々な主体の共創による商品開発や販路開拓など「稼ぐ仕組み」を創出。

[主な施策]

- 地域資源・魅力の磨き上げ、ブランディング
- 戦略的なプロモーションの実施

[主なKPI]

- フラシティいわき関連商品の累計売上額

文化・スポーツのまちづくりPJ

- フラ文化や温暖な気候等の本市の強みを活かし、文化・スポーツを軸とした人の流れをつくるとともに地域の稼ぎにつなげる。
- 海・山などの自然環境やスポーツ・レジャー施設等を活かしたアウトドアスポーツツーリズムを推進し、交流人口を拡大。

[主な施策]

- スポーツ文化ツーリズムの推進
- スポーツを軸としたまちづくりの推進
- サイクルスポーツの推進

[主なKPI]

- 市外からの合宿リピート率



地域に培われた“生業”を磨き上げ、伸ばす

次世代産業・サービス育成PJ

- ・次世代に求められる産業・サービスの育成を図るほか、多様な働き方に合わせた環境の整備や、魅力的な産業集積に向けた誘致を強化。
- ・エネルギー・バッテリー産業などを中心に更なる産業集積や競争力の向上を図り、地域経済を活性化。

[主な施策]

- ・多様な働き方を受容する環境の整備と人財・企業の誘致
- ・次世代エネルギー産業の集積と人財育成の拠点化
- ・バッテリー・水素関連産業の集積と人財育成による競争力の強化

[主なKPI]

- ・本社機能移転等事業者数

稼げる農林水産業PJ

- ・意欲ある担い手の育成や確保を図るとともに、生産者のモデル的取組みを支援し、生産から加工、流通、販売までをセットで強化することにより、稼げる仕組みを構築。
- ・市内の教育機関や流通事業者等との連携により、地産地消を推進し、域内消費を拡大。

[主な施策]

- ・稼げる仕組みの構築
- ・担い手の育成及び確保
- ・資源の保全・保護とブランディング
- ・域内消費拡大

[主なKPI]

- ・認定農業者数

起業家支援・地域企業力アップPJ

- ・DX等の推進や人財育成（人財シェアリング）により、地域企業の稼ぐ力や生産性を向上。
- ・行政や産業支援機関、地域金融機関等の連携を強化し、地域一体となった創業支援や事業承継に取組み、地域企業の新陳代謝を高める。

[主な施策]

- ・地域企業におけるDX等の推進
- ・人財育成と人財シェアリングの推進
- ・起業・創業の促進
- ・事業承継支援

[主なKPI]

- ・市創業支援事業計画に基づく支援を受けて起業した件数